

# マーケット・アイ (概観)

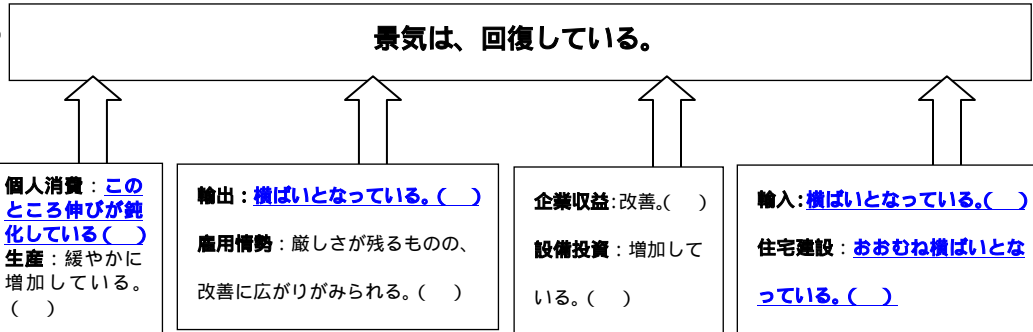
## 政府月例経済報告等

### 9月：基調判断

(7か月連続で判断据え置き)

<先行き>  
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。  
一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/8月	景気は、緩やかに回復している。	8月( ) 9月( ) 10月( ) 11月( ) 12月( ) 1月( )
06/2月	景気は、回復している。	2月( ) 3月( ) 4月( ) 5月( ) 6月( ) 7月( ) 8月( ) 9月( )

景気動向指数 先行 5月79.2 6月58.3 7月27.3P **4か月ぶりに50%を下回る。**  
7月分改訂値DI 一致 5月81.8 6月90.9 7月75.0P **4か月連続で50%を上回る。**

## 物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) 06/8基準改定 新基準は05年基準	旧基準		新基準	
	05/9	0.1	10	±0.0
国内企業物価指数	11	+0.1	12	+0.1
12月+2.3%	1	+0.5	0.1	±0.0
1月+2.7%	2	+0.5	+0.1	+0.1
2月+3.0%	3	+0.5	0.1	+0.6
3月+2.7%	4	+0.6	±0.0	+0.2
4月+2.5%	5	+0.6	+0.2	+0.2
5月+3.3%	6	+0.6	+0.2	+0.2
6月+3.3%	7	+0.6	+0.2	+0.2
7月+3.4%				
8月+3.4%P				

## 日銀金融経済月報

### 9月：基本的見解 (2か月連続で基調判断を据え置き)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加を続けている。( )  
生産は増加を続けている。( )  
設備投資は引き続き増加している。( )  
雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。( )  
個人消費は増加基調にある。( ) 住宅投資は振れを伴いつつ緩やかに増加している。( )  
公共投資は減少傾向にある。( )

国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。( )  
消費者物価(除く生鮮食品)は、プラス基調で推移している。( )  
先行きについては、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。( )  
(カッコ内は方向性を表示)

## カレンダー

日程	内容
9/29	8月の全国CPI 8月の鉱工業生産
10/2	日銀9月短観(概要)
10/10	8月の機械受注
10/12	9月のマネーサプライ 日銀金融政策決定会合1日目 9月の企業物価指数速報
10/13	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
10/27	9月の全国CPI
10/30	9月の鉱工業生産
10/31	日銀金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望(展望レポート)、総裁定例会見

## 金利予想

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.24~0.26%	中間決算期末を控えているが、日銀の肌理細かい調節を受け全般的に落ち着いた取引が続いている。当座預金残高はやや高水準で推移している。
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.33~0.35% (6M) 0.36~0.40% (1Y) 0.45~0.60%	CPI基準改定や米国景気の減速を受け早期の利上げ観測が後退する中、各タームともレートは低下している。
C P (3か月物)	a-1+ 0.36~0.39% a-1 0.40~0.46% a-2 0.50~0.60%	中間決算期末を前に現先レートが高止まりしているため、発行レートは短めの物を中心にやや上昇気配となっている。

## 2006年4月展望レポート (4月28日)

### 2006年4月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2005年度実績	2006年度実績	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)		
			2006年度	05年10月時点の見通し	2007年度
実質GDP	+3.2%	+1.0% 4-6月	+2.1~+3.0% <b>+2.4%</b>	+1.6~+2.2% <b>+1.8%</b>	+1.8~+2.4% <b>+2.0%</b>
国内企業物価	+2.1%	+3.2% 4-8月平均	+1.4~+1.8% <b>+1.5%</b>	+0.5~+0.8% <b>+0.6%</b>	+0.8~+1.1% <b>+1.0%</b>
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.5% 4-7月平均	+0.6~+0.6% <b>+0.6%</b>	+0.4~+0.6% <b>+0.5%</b>	+0.7~+0.9% <b>+0.8%</b>

・各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

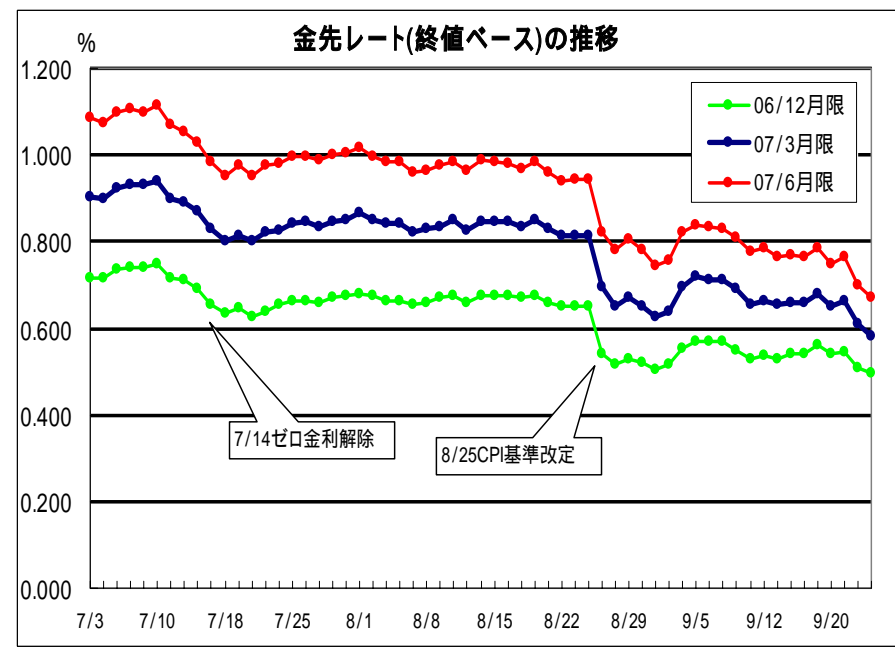
### 中間評価 (2006年7月)

わが国の景気は、4月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に概ね沿って推移すると予想される。物価面では、国内企業物価は、原油価格をはじめとする国際商品市況高を背景に、2006年度は、「見通し」に比べて上振れるものと見込まれる。2007年度の上昇率は、「見通し」に概ね沿ったものとなると予想される。この間、消費者物価は、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。

### 「金融市場調節方針の変更について」(日銀発表文)より抜粋 (2006年7月)

わが国景気は、本年4月末に公表した「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した見通しに概ね沿って、内需と外需、企業部門と家計部門のバランスが取れた形で緩やかに拡大しており、先行きも、息の長い拡大を続けるものと見込まれる。消費者物価の前年比上昇率はプラス基調を続けていくと予想される。先行きの金融政策運営については、今後とも経済・物価情勢を丹念に点検しながら運営していく。経済・物価情勢が展望レポートに沿って展開していくと見込まれるのであれば、政策金利水準の調整については、経済・物価情勢の変化に応じて徐々に行うことになる。この場合、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境が当面維持される可能性が高いと判断している。

## 早期の追加利上げ観測は後退 金先07年3月限は一時0.6%割れ



8月25日のCPI基準改定や米国景気の減速を受けて、債券利回りが低下、ユーロ円金先の金利ベースも低下している。9月25日のユーロ円金先の金利(終値ベース)をみると、06年12月限が0.495%、07年3月限が0.580%、07年6月限が0.670%となり、07年3月限が0.6%を割り込むなど量的緩和解除後の最低水準を更新した。足元のTIBOR3か月物金利が0.44%程度であることから考えると、金先市場では07年6月ごろの追加利上げを見込んでいることになる。ただ、市場の金利観は今後発表される経済指標により、大きく修正される可能性もあろう。